

朝米首脳会談を

日本のマスメディアは誤報した

NPO 法人三千里鐵道 韓基徳

2018年6月13日、久しぶりに中日、朝日、毎日の三紙を買った。いうまでもなく、史上初の歴史的朝米首脳会談を日本のマスメディアがどう報じるか、確認しておきたかったからである。事前の報道でも日本の報道は、「会談の不調」を期待していると思わせるに十分なほどに冷淡なものだったが、さていかなる報道をするか？

以下、中日、朝日、毎日の一面記事の見出しを活字の大きさ順で並べてみると、

中日：米朝共同声明、正恩氏「完全非核化」約束、トランプ氏「体制を保証」具体策示されず、トランプ氏「拉致提起」、安倍首相「北と直接向き合う」

朝日：正恩氏「非核化」を約束、期限・具体策に触れず、トランプ氏「体制保証」、米「拉致問題を提起」、米朝共同声明朝鮮戦争終結盛らず

毎日：北朝鮮「完全非核化」約束、史上初首脳会談共同声明 具体策盛らず、ここから先が長い、トランプ氏「拉致提起」



三紙に共通しているのは（産経、読売は見るとはなし）、「北朝鮮の非核化」を金正恩が約束し、その見返りにトランプが「体制保証」をしたが、具体策は盛られなかった。そして『関心事』である拉致問題について、トランプが金正恩に「拉致を提起」したというものである。

よくもまあ、足並みそろえて、「誤報」をするものだ

と呆れたのは言うまでもない。いや、「誤報」ではなく「誤導」する意図があるのではと疑うほどである。実際の朝米共同宣言の中では次のように書かれている。「トランプ大統領は朝鮮民主主義人民共和国に安全保障を提供することにし、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化に対する強固で揺るぎない意志を再確認した。」そして「拉致提起」はそもそも共同宣言文に盛り込まれてはいない、のである。

私が常々言っていることだが、日本の新聞だけ見ていると、世界情勢、とりわけ朝鮮半島情勢については見誤ること間違いなしなのである。

朝米首脳会談の前から、日本のマスメディアでは、トランプ大統領が公言していた「CVID」(Complete Verifiable Irreversible Denuclearization)、つまり「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化」という単語が常に使われていたが、その単語さえ共同宣言文には盛り込まれていないのだ。日本のマスメディアが、これをとらえて、具体策がないと手厳しいのだが、そもそも、米国の（そして日本の）一方的な願望のみを書き立ててきて、一方の当事者である朝鮮民主主義人民共和国(以下 DPRK)の立場や主張は一顧だにしてこなかったのである。

一方、首脳会談前の韓国の報道では、CVID は影を潜め、朝鮮戦争の終結宣言と朝米国交樹立が焦点となるという観測が立っていた。

ここで、朝米シンガポール首脳会談共同合意文の合意項目を再度見てみよう。

1. 米国と朝鮮民主主義人民共和国は、平和と繁栄のための両国民の要望に基づき、新しい米朝関係を構築することを約束する。
2. 米国と朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮半島における持続的で安定した平和体制を構築するための努力を共にする。
3. 2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、朝鮮民主主義人民共和国は朝鮮半島の完全な非核化のため努力することを約束する。
4. 米国と朝鮮民主主義人民共和国は、すでに発見された遺骸の即時的な本国送還を含む、戦時捕虜と戦闘中行方不明者 (POW/MIA) の遺骸発掘を約束する。

(翻訳 コリアンポリティクス)

冷戦を終結させようとするこの変化に同参することを望むのだが…。